

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「SBI・UTIインドインフラ関連株式ファンド」は去る2025年10月27日に第18期の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資法人の投資証券を通じて、実質的にインドのインフラストラクチャー関連株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

第18期末 (2025年10月27日)

基 準 価 額	19,392円
純 資 産 総 額	14,155百万円
第18期	
騰 落 率	△3.1%
分配金 (課税前) 合計	0円

(注1) 謄落率は分配金 (課税前) を分配時に再投資したものとみなしで計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

SBI・UTI インドインフラ 関連株式ファンド

追加型投信／海外／株式 **特化型**

交付運用報告書

第18期 (決算日: 2025年10月27日)

作成対象期間 (2024年10月26日～2025年10月27日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1
お問い合わせ先
電話番号 03-6229-0097
受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbi-am.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2024年10月26日～2025年10月27日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指數は、期首（2024年10月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注4) 参考指數についての説明は、P15の「当ファンドの参考指數について」をご参照ください。
- (注5) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- 2025年4月以降、国内景気や企業業績が回復に向かったことで外国人投資家の買いが戻り、加えて政策金利の引き下げおよび税制改正を好感してインド株式市場が上昇したこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- 2024年12月中旬から2025年4月上旬にかけて、インド企業の業績減速懸念や米国の関税政策を背景にインド株式市場が下落したこと。
- 2025年1月上旬以降、為替市場においてインド・ルピーが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年10月26日～2025年10月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 233	% 1.261	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(80)	(0.431)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(143)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	3	0.016	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.011)	開示資料等の作成・印刷費用等
合計	236	1.277	
期中の平均基準価額は、18,483円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

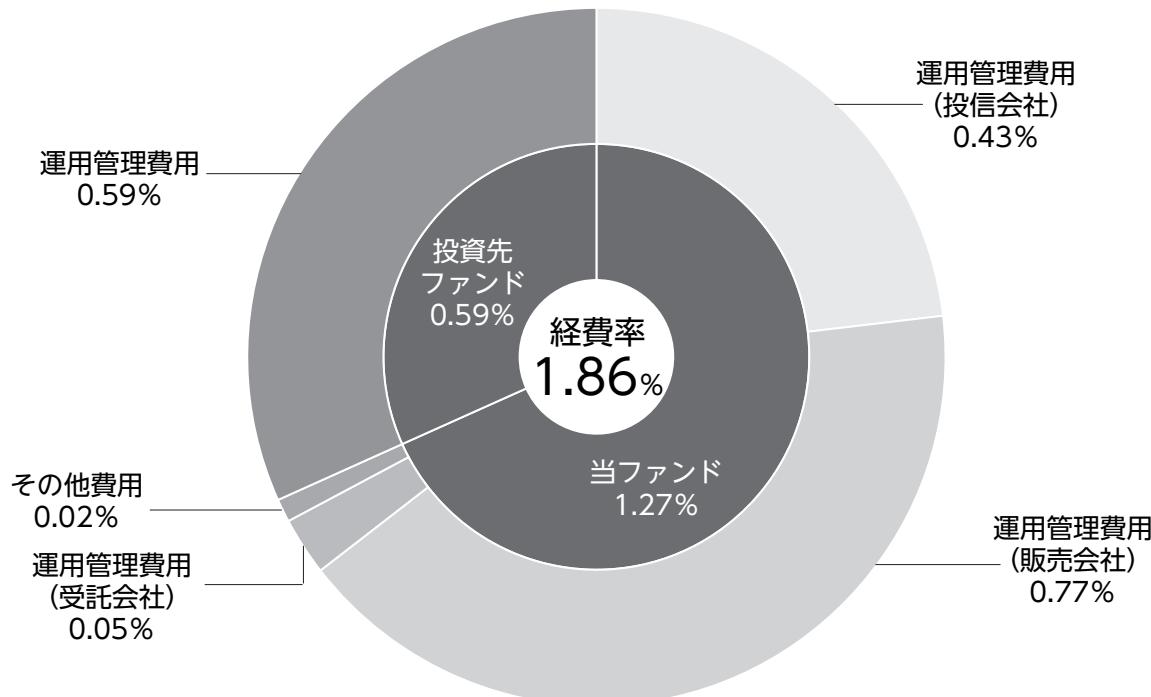
(注5) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注6) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注7) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)**○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.86%です。



経費率 (①+②)	1.86%
①当ファンドの費用の比率	1.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年10月26日～2025年10月27日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年10月26日の値が基準価額と同一となるように指標化しています。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

	2020年10月26日 決算日	2021年10月25日 決算日	2022年10月25日 決算日	2023年10月25日 決算日	2024年10月25日 決算日	2025年10月27日 決算日
基準価額 (円)	5,682	9,989	13,408	15,061	20,005	19,392
期間分配金合計（課税前） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	75.8	34.2	12.3	32.8	△3.1
参考指数騰落率 (%)	—	63.5	16.9	9.5	30.6	1.4
純資産総額 (百万円)	800	1,187	1,868	4,520	15,209	14,155

(注1) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。参考指数についての説明はP15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。小数第2位を四捨五入しています。

投資環境

(2024年10月26日～2025年10月27日)

＜インド株式市場＞

当期のインド株式市場は、前半に軟調な相場展開が続いたものの後半は底堅く推移し、現地通貨ベースで上昇して当期末を迎えるました。

当期首から2025年4月上旬にかけて、中国での景気刺激策の発表をきっかけとした外国人投資家の中国株式へのリバランス、インド企業の業績減速懸念や米国の新政権による関税政策を巡る不確実の高まり等を背景に、外国人投資家の資金流出が加速し、インド株式市場は調整局面が続きました。

4月に開催したMPC（金融政策決定会合）において、RBI（インド準備銀行）は2月に続き2会合連続で政策金利を0.25%引き下げました。さらに6月には0.5%と市場予想上回る政策金利の引き下げを行い5.5%とするとともに、金融政策のスタンスを「緩和的」から「中立」に変更しました。また、RBIは6月の利下げの決定が、経済成長を支援しつつインフレ率を目標値である年率4%±2%の範囲に抑えることに重点を置くというRBIの目標に沿うものであり、インフレ率は安定しており経済成長率は足元で回復基調にあるとの見方を示しました。こうした中、中東では地政学的緊張が高まりましたが、インド株式市場は6月下旬まで堅調に推移し、期初の水準を上回るまで回復しました。

7月以降は、インドがロシアから原油を輸入していることを理由に、米国がインドに対しペナルティとして追加関税を課すと発表したことを受け、インド株式は一時的に下落する局面がありました。しかし、インド政府のGST（物品・サービス税）の引き下げ決定、好調な経済指標の発表、インド米国間の関税協議に対する楽観的な見方に支えられ、インド株式市場には外国人投資家からの資金流入もあり、底堅い相場展開が続きました。

10月1日にRBIが政策金利の据え置きを決定するとともに2025年度の経済成長見通しを前年度比+6.5%から同+6.8%へ上昇修正した後、インド株式市場は期末に向けて堅調に推移しました。

＜為替市場＞

当期首には1.83円/インド・ルピーだった為替相場は、期末には1.76円/インド・ルピーとなり、当期中にインド・ルピーは対円で下落しました。

当期首から2024年12月末までインド・ルピーは対円で概ね堅調に推移したものの、2025年年初から4月後半まで対円で低下基調が続きました。2025年1月中旬以降、米国の景気減速懸念の高まりに加え米国トランプ政権の関税政策に対する警戒感から、円高／米ドル安が進行し、円はインド・ルピーに対しても上昇基調が続きました。5月に入り、米国と主要国が貿易協定を結ぶなど貿易摩擦が緩和に向かうとの期待が高まり、為替市場も落ち着きを取り戻しました。こうした中、円/インド・ルピーは一進一退の動きが続きましたが、インド・ルピーは対円で当期初を下回って期末を迎えるました。

※＜インド株式市場＞ならびに＜為替市場＞においては、当期に該当する期間は、2024年10月25日～2025年10月24日となります。

＜日本短期金融市場＞

国庫短期証券3ヶ月物の利回りは、期初には0.044%程度の水準で推移していましたが、2025年1月に実施された追加利上げの影響を受けて上昇、その後も追加利上げ観測から上昇が続き、期末時点では0.489%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月26日～2025年10月27日)

投資先ファンドであるモーリシャス籍外国投資法人「『Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited』Class B投資証券」への投資を通じて、実質的にインドのインフラストラクチャー関連株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

※以下、「『Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited』Class B投資証券」を「投資先ファンド」といいます。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

投資先ファンド：Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B投資証券

当期における投資先ファンドの基準価額の騰落率は-2.09%となり、参考指数の騰落率は+1.41%となりました。

当期を通じてみた場合、前半は価格調整を経験したものの、インド株式市場は2025年4月以降に底堅い相場展開を見せ、期初を上回りました。一方、為替市場ではインド・ルピーが円に対して下落したことから、参考指数の上昇幅は小幅に留まりました。

このような中で、投資先ファンドにおける株式組入比率は、概ね95～99%程度で推移しました。セクター別では、エネルギー、建設、通信および資本財やサービスなどのセクターを中心としたポートフォリオを構築しました。

当期中に、資本財や銀行・金融サービスなどのセクターの組入比率を引き下げた一方で、エネルギーや通信といったセクターの組入比率を引き上げました。

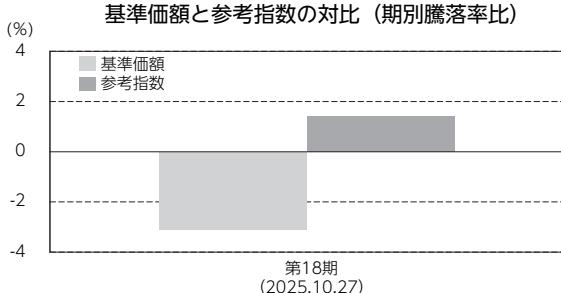
新生 ショートターム・マザーファンド

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。組み入れ期間において国庫短期証券等の利回りがプラスで安定して推移したことから、当期の基準価額は上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月26日～2025年10月27日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



- (注1) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。
 (注2) 参考指数についての説明は、P15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

分配金

(2024年10月26日～2025年10月27日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかつた利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期
	2024年10月26日～2025年10月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,392

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金（課税前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。
 (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、インカム・ゲインとキャピタル・ゲインを追求し、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B投資証券

(注)：投資先ファンドでは、会計年度をインドに合わせた表記としています。例えば2025年4月1日から2026年3月31日までの会計年度は2026年度となります。

強固なインフラは、経済成長を加速させ国家の発展を推進するための重要な要素となります。質の高いインフラ開発のための投資は、インドが生産性、効率性、コスト競争力、そしてビジネスのやりやすさを向上させるという目的を達成するためには不可欠です。インド政府が、経済規模を2027年までに5兆米ドルにするという目標を2047年までに30兆米ドルへと引き上げたことを考えれば、インフラへの投資が加速していることは、この国にとって自然な流れだといえます。

インドは、特に輸入依存の高いセクターにおける民間部門への投資を加速させる必要性を認識しており、成果連動型インセンティブとして、14のセクターに過去3年間で260億米ドルを配分しました。さらにインド政府は、官民パートナーシップ政策における懸念に対処し、民間部門が国内のインフラ整備を進めることでよりメリットをもたらすようにしました。

2026年度の国家予算においても、政府の設備投資の勢いは維持されています。2022年度～2025年度の期間に、政府の設備投資額（含むIEBR※）は年率平均19%の拡大を続けましたが、2026年度の配分も17%増加しました。IEBRを除いた中央政府の設備投資は2026年度に9%増の11.12兆ルピーとなっています。これは、対GDP比で3.12%に相当し、2024年度および2025年度の対GDP比3.22%および同3.14%とほぼ同じ水準となっています。道路・鉄道等の伝統的セクターへの配分は安定しており、上水道供給や都市住宅などの社会インフラへの配分は2026年度にほぼ倍増しました。

こうした中、投資先ファンドはインドのインフラについて引き続き前向きにとらえています。今後も、a) その分野のリーダーであり、地位を強化している企業、b) 好ましいマクロサイクルの変化を経験している企業、c) 価値創造をもたらす構造的変革を遂げている企業、d) 株価が本来価値を大きく下回っている企業、などへのアプローチを着実に実行してゆく予定です。投資先ファンドは、より広範なインフラ整備の枠組みの中で投資先企業を選定します。

※IEBRとは、中央公共企業が利益、ローン、エクイティを通じて調達した資金のことをいいます。

新生 ショートターム・マザーファンド

日本銀行は、円安による輸入物価の上昇などを背景に、国内の物価上昇率が高止まりしている状況を踏まえ、金融政策決定会合において追加利上げを継続してきました。現状、米国による関税措置への懸

念が依然として残るもの、国内経済および物価は概ね日本銀行の想定通りに推移しています。加えて、日銀短観も日本銀行の見通しに沿った内容となっており、金融政策に対する市場の信頼感は維持されています。

一方、2025年10月に発足した新政権の政策方針については、前政権からの修正案が報道される中、政策の方向性に対する市場の見極めが続いている。また、米国では政府機関の一部閉鎖により主要経済指標の公表が遅れる可能性が指摘されており、先行きに対する不確実性が意識されやすい状況となっています。このような状況下、日本銀行は慎重な姿勢を維持し、当面は金融政策の現状維持が続くとの見方も広がっています。ファンドの運営については、引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等への投資を継続する方針です。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日：2025年4月1日)

＜当該約款変更につきまして＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

当ファンドの概要

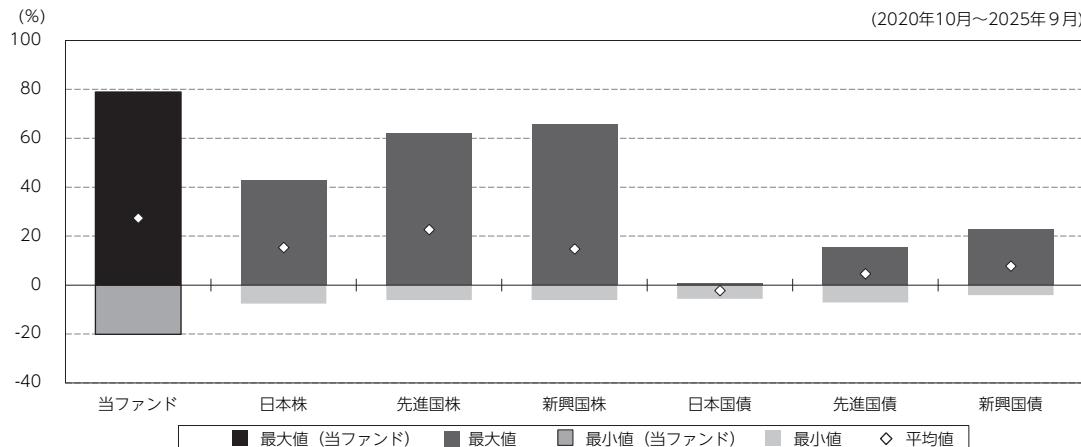
商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	原則として無期限です。クローズド期間はありません。	
運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要 投資 対象	モーリシャス籍の円建て 外国投資法人 「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」 Class B投資証券	主としてインドの証券取引所に上場するインドのインフラストラクチャー関連企業の株式を投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証書を用いた投資等を行うことがあります。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> モーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class B投資証券を通じて、実質的に、インドのインフラストラクチャー関連株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。 投資先ファンドへの投資は、原則として、高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建て資産について、原則として、為替ヘッジを行いません。 	
分 配 方 針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

●当ファンドは、特化型運用を行います。

●当ファンドの特化型運用においては、実質的な投資対象に寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い銘柄が存在し、特定の銘柄への投資が集中する可能性があるため、そのエクスポートジャーナルの純資産総額に対する比率が、35%を超えないよう運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	78.9	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 20.1	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.6	△ 7.1	△ 4.1
平均値	27.3	15.3	22.6	14.7	2.3	4.6	7.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に応じた数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指標》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指標は、全て税引前利子・配当込み指標です。

*各指標についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年10月27日現在)

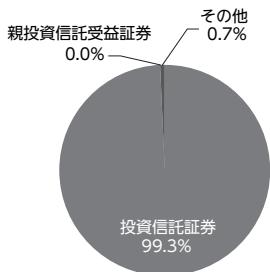
○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B	% 99.3
新生 ショートターム・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

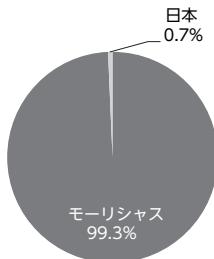
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

純資産等

項目	第18期末
	2025年10月27日
純資産総額	14,155,550,618円
受益権総口数	7,299,649,518口
1万口当たり基準価額	19,392円

(注) 期中における追加設定元本額は1,800,783,539円、同解約元本額は2,103,610,917円です。

組入上位ファンドの概要

Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2025年3月31日現在)

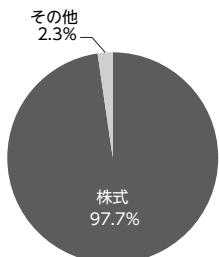
	銘柄名	通貨	業種／種別等	発行国	比率
1	Bharti Airtel Ltd	インド・ルピー	通信	インド	13.2
2	Larsen & Toubro Ltd	インド・ルピー	建設	インド	10.8
3	NTPC Ltd	インド・ルピー	エネルギー	インド	6.6
4	Reliance Industries Ltd	インド・ルピー	エネルギー	インド	5.8
5	UltraTech Cement Ltd	インド・ルピー	セメント	インド	4.9
6	InterGlobe Aviation Ltd	インド・ルピー	サービス	インド	4.4
7	Shree Cement Ltd	インド・ルピー	セメント	インド	2.9
8	Axis Bank Ltd	インド・ルピー	銀行・金融サービス	インド	2.9
9	Adani Ports & Special Economic Zone Ltd	インド・ルピー	サービス	インド	2.7
10	Oil & Natural Gas Corp Ltd	インド・ルピー	エネルギー	インド	2.6
組入銘柄数		48銘柄			

(注1) 比率は、当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

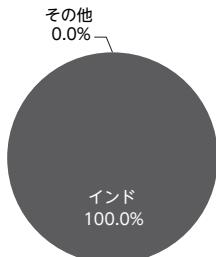
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

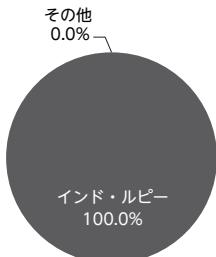
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

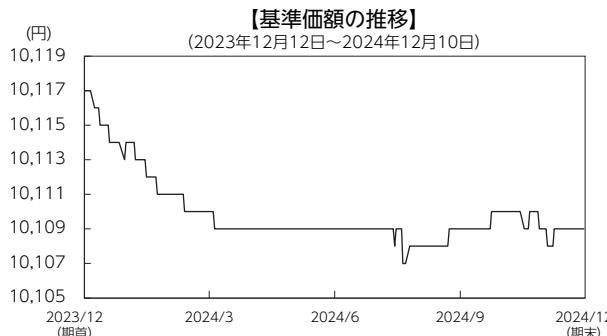


(注1) 比率は、当該組入ファンドの投資信託財産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

新生 ショートターム・マザーファンド



【1万口当たりの費用明細】
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2024年12月10日現在)

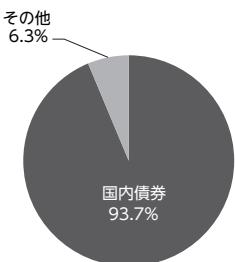
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第1260回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	93.7%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		1銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

＜当ファンドの参考指数について＞

参考指數は、S&P BSE100種指數（ムンバイ100種指數、ローカルベース）を基に委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指數化しています。なお、指數化にあたっては、前営業日の同指數を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指數について＞

〈各指數の概要〉

日本株：Morningstar 日本株式指數は、Morningstar, Inc.が発表している株価指數で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式指數（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指數で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指數は、Morningstar, Inc.が発表している株価指數で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指數は、Morningstar, Inc.が発表している債券指數で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債指數（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指數で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指數は、Morningstar, Inc.が発表している債券指數で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。